

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,737,625	固定負債	26,997,633
有形固定資産	58,280,933	地方債等	15,996,683
事業用資産	18,896,217	長期未払金	1,043,463
土地	10,191,045	退職手当引当金	437,311
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,603,925	その他	9,520,177
建物減価償却累計額	△ 12,406,040	流動負債	2,362,149
工作物	2,114,581	1年内償還予定地方債等	1,740,239
工作物減価償却累計額	△ 607,294	未払金	356,909
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	129,840
航空機	-	預り金	135,160
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	29,359,782
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	62,490,338
インフラ資産	37,688,925	余剰分(不足分)	△ 27,089,656
土地	3,263,438		
建物	1,394,772		
建物減価償却累計額	△ 528,280		
工作物	89,574,198		
工作物減価償却累計額	△ 56,097,523		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	82,320		
物品	5,198,004		
物品減価償却累計額	△ 3,502,214		
無形固定資産	1,298,266		
ソフトウェア	220		
その他	1,298,046		
投資その他の資産	1,158,426		
投資及び出資金	425,332		
有価証券	354,581		
出資金	70,751		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	62,520		
長期貸付金	10,000		
基金	661,907		
減債基金	-		
その他	661,907		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,333		
流動資産	4,022,840		
現金預金	1,978,019		
未収金	293,000		
短期貸付金	-		
基金	1,752,713		
財政調整基金	1,691,245		
減債基金	61,468		
棚卸資産	-		
その他	100		
徴収不能引当金	△ 993		
繰延資産	-		
資産合計	64,760,464	純資産合計	35,400,682
		負債及び純資産合計	64,760,464

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	17,431,821
業務費用	7,431,183
人件費	1,792,432
職員給与費	1,438,375
賞与等引当金繰入額	129,840
退職手当引当金繰入額	-
その他	224,217
物件費等	5,106,035
物件費	2,920,027
維持補修費	176,997
減価償却費	2,008,815
その他	195
その他の業務費用	532,716
支払利息	137,086
徴収不能引当金繰入額	1,564
その他	394,067
移転費用	10,000,637
補助金等	7,227,295
社会保障給付	2,346,220
他会計への繰出金	424,474
その他	2,648
経常収益	1,803,552
使用料及び手数料	1,286,724
その他	516,828
純経常行政コスト	15,628,269
臨時損失	31,213
災害復旧事業費	29,858
資産除売却損	1,354
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,646
資産売却益	2,646
その他	-
純行政コスト	15,656,836

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	32,901,289	62,469,345	△ 29,568,056
純行政コスト(△)	△ 15,656,836		△ 15,656,836
財源	16,750,741		16,750,741
税収等	10,276,622		10,276,622
国県等補助金	6,474,120		6,474,120
本年度差額	1,093,905		1,093,905
固定資産等の変動(内部変動)		△ 666,972	666,972
有形固定資産等の増加		830,803	△ 830,803
有形固定資産等の減少		△ 2,017,786	2,017,786
貸付金・基金等の増加		1,482,491	△ 1,482,491
貸付金・基金等の減少		△ 962,479	962,479
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	687,965	687,965	
その他	717,523	0	717,523
本年度純資産変動額	2,499,393	20,993	2,478,400
本年度末純資産残高	35,400,682	62,490,338	△ 27,089,656

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,267,178
業務費用支出	5,266,540
人件費支出	1,774,468
物件費等支出	3,054,594
支払利息支出	137,371
その他の支出	300,109
移転費用支出	10,000,637
補助金等支出	7,227,295
社会保障給付支出	2,346,220
他会計への繰出支出	424,474
その他の支出	2,648
業務収入	17,315,359
税収等収入	10,298,643
国県等補助金収入	5,285,025
使用料及び手数料収入	1,285,263
その他の収入	446,428
臨時支出	29,858
災害復旧事業費支出	29,858
その他の支出	-
臨時収入	463,070
業務活動収支	2,481,393
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,222,170
公共施設等整備費支出	1,270,580
基金積立金支出	924,590
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	27,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,115,007
国県等補助金収入	278,880
基金取崩収入	754,011
貸付金元金回収収入	17,000
資産売却収入	2,701
その他の収入	62,415
投資活動収支	△ 1,107,163
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,779,199
地方債等償還支出	1,779,199
その他の支出	-
財務活動収入	518,699
地方債等発行収入	518,699
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,260,500
本年度資金収支額	113,730
前年度末資金残高	1,775,832
本年度末資金残高	1,889,562
前年度末歳計外現金残高	77,783
本年度歳計外現金増減額	10,674
本年度末歳計外現金残高	88,457
本年度末現金預金残高	1,978,019

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………定額法による低価法
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～60年
工作物 3年～60年
物品 3年～30年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイ
ナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、矢巾町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 採用した消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
- (9) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。
- (10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項
平成28年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	89,304,051	749,933	0	90,053,984	12,944,539	517,213	0	0	77,109,445
土地	12,893,009	145,430	0	13,038,438	0	0	0	0	13,038,438
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	18,425,052	417,981	0	18,843,032	12,340,973	385,675	0	0	6,502,060
工作物	58,048,282	186,522	0	58,234,804	603,567	131,538	0	0	57,631,238
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	△ 62,291	0	0	△ 62,291	0	0	0	0	△ 62,291
インフラ資産	31,576,141	652,046	29,232	32,198,955	56,594,828	1,240,517	0	0	△ 24,395,873
土地	314,643	0	55	314,588	0	0	0	0	314,588
建物	1,335,573	0	0	1,335,573	527,825	21,702	0	0	807,748
工作物	30,222,152	615,549	3,475	30,834,226	56,067,003	1,218,816	0	0	△ 25,232,777
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	△ 296,227	36,497	25,702	△ 285,432	0	0	0	0	△ 285,432
物品	5,081,030	120,186	68,497	5,132,720	3,520,725	104,609	0	0	1,611,995
合計	125,961,222	1,522,165	97,728	127,385,658	73,060,092	1,862,339	0	0	54,325,566

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,478,364	8,984,078	1,329,795	68,916	537,659	295,386	64,415,246	0	77,109,445
土地	881,806	4,557,612	516,021	44,779	59,699	146,644	6,831,877	0	13,038,438
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	569,448	3,911,134	797,241	24,137	455,758	144,915	599,426	0	6,502,060
工作物	27,110	509,171	16,533	0	22,202	3,828	57,052,394	0	57,631,238
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	6,160	0	0	0	0	△ 68,451	0	△ 62,291
インフラ資産	36,150,084	160,687	0	0	272	0	△ 60,706,917	0	△ 24,395,873
土地	2,014,931	160,687	0	0	0	0	△ 1,861,030	0	314,588
建物	852,198	0	0	0	0	0	△ 44,450	0	807,748
工作物	33,187,436	0	0	0	272	0	△ 58,420,485	0	△ 25,232,777
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	95,520	0	0	0	0	0	△ 380,952	0	△ 285,432
物品	1,635,835	11,580	18,652	1,091	1,664	9,328	△ 66,155	0	1,611,995
合計	39,264,283	9,156,345	1,348,447	70,007	539,595	304,714	3,642,174	0	54,325,566